

平成23年度

第1回 鶴岡地域審議会
会議録（概要）

期日：平成23年5月19日（木）

場所：鶴岡市役所 議会委員会室

平成23年度 第1回鶴岡地域審議会会議録（概要）

○ 日 時 平成23年5月19日（木） 午後1時30分～

○ 場 所 鶴岡市役所 3階 議会委員会室

○ 出席委員（五十音順）

阿部和博、五十嵐吉右衛門、五十嵐寅吉、五十嵐松治、稲泉眞彦、遠藤勲、後藤輝夫、
今野毅、齋藤春子、佐藤正廣、茅野進、早坂剛、早坂裕子、本間孝夫、三浦惇、
山田登

○ 欠席委員（五十音順）

五十嵐修、今野利克、荘司正明、竹内峰子

○ 市側出席職員

総務部長 加藤淳一、企画部長 秋野友樹、職員課長 川畑仁、財政課長 富樫泰
職員課主幹 土屋清光、調整課長 永寿祥司、地域活性化推進室長 吉住光正、
調整課課長補佐 佐藤光治、地域活性化推進室係長 三浦裕美、
地域活性化推進室主任 飯野剛

- 1 開 会 （午後1時30分） 進行：三浦地域活性化推進室
- 2 あいさつ
- 3 報告事項
（1）平成23年度主要事業の概要について
- 4 協議事項
（1）東日本大震災を踏まえた今後の協議テーマについて
- 5 そ の 他
（1）行財政改革について
- 6 閉 会

1 開 会 （午後 1 時 3 0 分） 進行：三浦裕美地域活性化推進室係長

2 あいさつ

鶴岡地域審議会会長 早坂 剛

平成 2 3 年度第 1 回目の鶴岡地域審議会にお忙しいところお集まりいただきましてありがとうございました。3 月 1 1 日の大震災以降マスクミ等でお分りのとおり、岩手県宮城県では津波、福島県では放射能ということで、まち全体が壊されたり、避難されたり、住民の方々がちりぢりばらばらになってしまうことに伴いコミュニティが壊れてしまう。どのように再構築されるか分かりませんが、よそのことではなく、我々のこれからの課題でもあると考えております。この地域審議会は 2 2 年度から始まり、今年度再出発で始まるわけでございます。新しい委員の方々を迎えまして、一年間鶴岡地域におけます審議を通して有効に、これからの課題を解決できればと思っております。どうぞこの 1 年間またご協力いただけますことお願い申し上げまして、挨拶に代えさせていただきますと思います。

鶴岡市企画部長 秋野 友樹

今年度から企画を担当することになった秋野と申します。どうぞよろしくお願いたします。会長のご挨拶にございました東日本大震災につきましては、皆様からのご尽力ご支援、誠にありがとうございました。市でも様々な形の支援を行っております。今後ともよろしくお願いたします。本日は委員の皆様におかれましては、公私共にご多用のところご出席いただきましてありがとうございます。皆様には昨年度の委員ご就任以来、真摯に協議を重ねていただきました。この度は新たに 2 名の方を委員としてお迎えをいたし、それぞれの立場で様々なご意見を頂戴したいと思います。この鶴岡地域審議会では昨年度から協議テーマを設定し、地域の活性化に向けた具体的な取り組みについて、地域のコミュニティと産業の活性化の二つの分科会を設けて議論を深めていただいております。後ほど事務局からご説明をさせていただきますが、今後もご提言を頂戴したいと思います。委員の皆様の任期は 2 4 年 6 月までとなっておりますことから、今年度中に市長に報告をしまして、次年度以降の地域活性化策に反映させたいと考えております。現在、行財政改革推進委員会を開催しながら施策の見直しを行っております。後ほど総務部から行革推進委員会の協議内容をまとめたものを、委員の皆様にご報告させていただきますご意見等いただければと思っております。本日のご審議よろしくお願いたします。

3 報 告

(1) 平成 2 3 年度主要事業の概要について（説明：吉住地域活性化推進室長）

○ 早坂剛会長 ただ今の報告につきまして何かご質問ございましたら、この機会ですから承りたいと思っておりますがいかがですか。次の協議の時に発言していただいても結構でございますから、進めさせていただきます。

4 協 議

(1) 東日本大震災を踏まえた今後の協議テーマについて

○ **早坂剛会長** それでは協議に入らせていただきます。東日本大震災を踏まえた今後の協議テーマについて、事務局よりご説明をお願いします。

○ **吉住光正地域活性化推進室長** 昨年度はコミュニティ分科会、産業経済分科会に分かれ、今後の方向性や具体的な取り組みについて協議をしてきました。基本的には昨年度の状況を踏まえ、具体的な提案や取り組みについて、さらに議論を深めてご提言、ご意見を言っただきたいと思います。ただ、ご承知のとおり東日本大震災というコミュニティや地域の産業にとりまして非常に大きいことがありました。その状況を踏まえ、今後の協議を進める前に、皆さんから全体会でご意見を伺ったほうがいいのではないかと会長とも協議をし、分科会を割愛させていただきました。皆さんから事前に意見も頂いております。それぞれから意見を頂ければ大変ありがたいと思います。意見を伺う前に、この資料2、資料3で、昨年度話し合われたことを簡単に触れさせていただきます。コミュニティ分科会では、テーマとして四点、最終的に取りまとめました。一点目は今後の議論の方向性にある各種組織や団体の役割分担と連携の推進で、それぞれ振興会、町内会、自治会などとの連携をどう図っていくか。二点目は特に高齢者、要支援者ということで、情報を共有しながら新たな地域のシステムをどう構築していくか。今回の大震災も踏まえて、非常に重要な点だと考えております。三点目が市民意識の醸成とリーダーの育成。後継者やリーダーが手薄になってきている課題を各団体で持っているとのことでの確保策や推進策。また、最後の分科会で地域としての子育て活動、子どもという視点からの課題や取り組みを、地域ぐるみで考えて位置づける必要があるのではないかと話し合われました。産業経済分科会について大きく二つございます。一点目は鶴岡市内でも、中心商店街の空洞化あるいは高齢者という視点から、買い物難民のような問題意識も出てきていますことから、市内の商店街づくりや地域づくりについて、高齢者という視点からの問題意識が一点大きくあります。もう一点が各産業で、今回も各代表の方がいらっしゃいますが、それぞれが持つノウハウや情報をどう共有し、また情報交換しながら連携した取り組みに繋げていけるのかということです。ネットワーク構築や横の繋がりについて、こういった団体の会や会議が中心となり検討を進めていく必要があり、また取り組み易い連携やアイデアについても、実際やれることから会議で提案していこうと昨年度話し合われました。このように進めてさせていただきたいと思います。

○ **早坂剛会長** ただ今、昨年度コミュニティ分科会、産業経済分科会で決めたことの取りまとめをしていただきました。これを前提にしながら、また、今年は新たな事でまず進めていきたと思っておりますが、山田委員さんいかがでございますか。この協議テーマでも何でも結構ですから、これからの進め方でも方向性でも結構です。

○ **山田登委員** 防災の大切さということは、各町内の役員の方々もそれぞれ認識をして、自分達のまちをどう守っていくかということで考えてきたと思いますが、今まで考えていないような大規模な災害であり、想定外という言葉が、今回の大震災の中で出てきた言葉です。大災害になった場合、一体我々はどうすればよいのか。私達既に感じていたことは、機械文明に恵まれ頼りきった、大変幸せな環境のもとで今まで生活してきたのが、ある日のある

時間を境にして一瞬にして頼れなくなった中で、いろんな行動をしなければならないことが現実にあるのだということを、今回、大方の方が再認識されたのではないかと。停電になると同時にテレビが映らない。幸い鶴岡市はあまり停電ということはありませんでしたが、電話をしてもなかなか通じない。やっと通じても今手探り状態だという状況があり、未だかつて想定できない状況の時の情報伝達とか情報収集とか安否確認とから始まって、我々町内で何をどうすればいいのか、どこに避難すればいいのか、新たな視点から見直す必要があるのではないかと、第2学区の町内会長の総会時に若干話題になりました。ただ、それに対する答えは直ぐに出てこなかったのですが、そういう課題があり今後、機会があればいろいろ勉強しながら解決策、対応策を考えていかなければならないのではないかと課題意識を持ったところです。

○ **早坂剛会長** 非常に想定外のこんなことはありえないだろうと思うことが起こる。こういう事まで想定をして、考えておかなければならない状況なのかと思います。今回のこの審議会も、防災とか危機管理とか情報の収集とかいろんな面で、どのような現状になっているのか、もう一度確認する必要が出てくるのかも知れませんが、その辺もテーマにしていったらいいのではないかと思います。今野さん、産業経済の方から今年の進め方とか、今の大地震を踏まえながらでも結構ですが。

○ **今野毅委員** 食糧生産、食糧供給を一部預かる者としては、本当に米がない、あるいは簡単に食べることが出来るパンやカップラーメンのような物がパニック状態になったということは、非常に日本人の得意なところからすると、第一義的に人は生きるために、水も含めて、食べなければならないわけですので、それらに対する地域の防災あるいは供給体制も含めた流通システム、人それぞれのジャンルではなく、行政も含めてトータル的に備えなり、個人的にもそれぞれの団体にしても、こういうところを常に体制としてシステム構築しておく必要があるのではないかと私どもも感じたところです。供給しようにもガソリンが無ければ車が動かない。備蓄も含めて様々に考えさせられました。その辺に対して対応策のシステムについては、是非、行政も我々も含めて考えていかなければならないと思っております。ここには原発はありませんが、あのようなことが起きると、地球の大気中に放射線や放射能があるという可能性があるとする、食に対する安全の基準と言うものも、社会常識や人が生きるうえでの常識として認識する必要があるのかということなどを含めて、きちっとしたものが必要なのかと思います。余談ではありますが、フランス人は原発があるので、何か起きた時に必ず対応するというマニュアルがきちっと国民に浸透し、フランス人は帰国命令ではなく、日本から真っ先にいなくなった。その仕組みが小さい時からDNAの中に埋め込まれているということ、新聞でも読んだことからすると、冒頭申し上げた、常々のエネルギーに対する使い方、浪費、様々な意味で生活全体に対するライフサイクルの中で我々も認識をする。教育の一部分なのかも知れませんが、教育システムにもそういったことは必要な気がしたので、少しずつ考えて協議していく必要があると思います。

○ **五十嵐寅吉委員** 今回一番反省というか、便利さを追求したことが災いではないのか。ガソリンなんかも2時間3時間も待って詰めたとか、停電も常日頃感じなかったのが本当に不便だということです。戦後、昭和20年頃は何といても食べるものが。物資文明、豊か

さを追求したのが一番の大きな災いではありますが、今回は反省することが大切だと思います。防災関係は、結構、近年地域や町内においても阪神大地震とか中越地震とかのようなテレビなどでずっと見てきましたので、防災訓練は大切だということは、住民自体がわかっております。訓練も結構住民参加があり、地域によっては積極的にやっています。今回は想定外ですが、二重三重の地震だけでなく津波、原発と反省する時期だと思います。

○ **茅野進委員** ボランティアという立場で今回考えました。行政と民間のボランティアとの共有、情報の共有ということが非常に大切だと感じました。その地域の情報が入らないことで、ボランティアの活動が非常に停滞され、遅くなったということがあるようです。行政とおそらく行政の建物が全部崩壊した場合のボランティアセンターあたりでの対応がやはり重要で、災害地と当地のボランティアセンターとの協力連携というのが大事にしていかなければならないことが第一点であります。第二点は地域コミュニティづくり、日常のコミュニティづくりというのが大事だろうということです。三陸の災害を聞きますと、早く逃げなさいという声かけをしたところは災害なかったと聞きます。隣近所の声かけ、見守り支援というのはこれから大事だろう。第三番目はインフラ整備だと思います。庄内地区の交通網、庄内空港、酒田の港とかの整備が、これからの大きい課題だろうと思います。電力も含めまして、インフラの整備を大事にしていかなければならないと申し上げさせていただきます。

○ **早坂剛会長** インフラ整備のなかで、会議所の方で酒田のほうに電力基地と石油基地をもう一基ずつ作ってほしいという運動を展開しています。鶴岡は3. 1 1には停電はありませんでしたが、新潟県と水力発電があったことで停電にならなかった。山形県の電力は酒田の火力発電所で半分の消費電力量の供給で、あと半分は新潟県と秋田県から供給していただいているのが現状です。石油基地は酒田に1基しかなく、電力・石油においては他県に頼っています。効率化、集約化されたことで、山形県が力を失くしているということでありまして、皆様もご理解いただいて一緒に運動していただきたいと思います。宮城県岩手県の瓦礫を整備するポートとして酒田港はどうかということが山形県で上がっています。酒田の解体業者の方と漁業の代表の方が、山形県の東日本大震災の対策委員会に入っている。一番問題なのが放射能ではなくアスベストです。酒田港に瓦礫を持ってきて、それが海や川や農地に流れたというような風評被害から、海水浴も漁業も農業も観光も非常にマイナスを被るわけなので、庄内にとって放っておく訳にはいかない大問題なので、委員の方も覚えておいていただきたいと思います。

○ **五十嵐松治委員** 豊かさを追い求め、協力することを忘れてしまった生活習慣を、私達はずっと続けてきたのですが、今回想定外の災害を経験し、不謹慎ながら反対に考えた時に、私たちが見失っていた考え、想いが必要だと改めて思いました。第一に協力をする。ボランティアの方々が自分の生活を省みず、被災者のために色々尽くしてきた。それから報道でも自分たちが忘れていた事を思い出させてくれ、今後生きるうえで参考にしなければならない事だと感じております。毎日流れてくるニュースの中で目を覆いたくなるような被災地の現状ではありましたが、必ず復興出来ることを願いながら、私達も少しずつ自分の出来ること、協力することを忘れないで一人一人が生きていけたらという感想を持ちました。

○**稲泉眞彦委員** 地震に関連して非常に危惧していることは、今、年寄りとか一人暮らしの人達が弱者であるというような判断をされていますが、間違っははしませんし、現在の日本のお年寄り全てではありませんが、預金ほかの資産など生きる最低限のものは持っていますし、先ほど食べ物のない時代に育っているとありましたが、我々はお米と味噌と何かあれば、まず生きていけるという感覚があります。確かにお年寄りは弱いですが、それよりもっと厳しい状況にあるのは若者だと思います。職場や勤めていた者、自家営業にしる働く場を失ったと同時に彼らの多くは蓄えは殆どない状況です。働くところがないということは、明日から飯を食う材料がないという世界を、彼らは生きていないわけです。黙っていても冷蔵庫から物が出てくる感覚で育っている世代、美食の中で生きてきた若者達。そうして見ると若者が非常に厳しい状況に置かれています。長年高校の教育に関わってきた中で、鶴岡市という場所は、一見産業的なものが遅れていると一般の人が思っているかもしれませんが、山形県の高校の就職決定率は10年位前は全国1位になったこともあるし、5番目ぐらいの中に常に入っていました。それは決して給料が高いということではなく働く場がある。昨年の決定率など発表になりましたが、山形県内の中では鶴岡市が一番高卒の就職率が高い。そういう状況にずっとあると思います。市の長年の努力など理由はいろいろあると思います。今、人件費だけ見れば海外へ出たほうが圧倒的にいい中で、鶴岡でいい若者が地元に残っている。若者はいずれ中高年になりますから、働く意欲の高い人達がいるからこそ企業はずっとここで、厳しい中で海外へシフトしたくてもここで残る意味があるのではないかと。今こういう状況になった時、若い人達をきちっと支える。結果的にはこの地域としては働く場をいかに確保するか全力を挙げていかなければならないことは明白です。やむを得ず自分のしたいことを求め、ここの地域の卒業や高卒で関東や世界に出ていっている中で、入試でも就職試験でも負けない若者を作り、頑張れる若者をちゃんと育てなければならぬし、育てたかという事が次の世代へと引き継がれる。その自覚が我々は今少し失いつつあるのではないかと。なんでも海外に出ればいいという感覚でいるが、今、山形県の中でこの地域が長年にわたって一番いいという根本には日本の産業の中で、機械と電気が世界に通じる非常に大きな産業でありました。機械電気関係がちょっと不況になると、ここの地区も就職その他が厳しくなってくる。全国でも、山形県は日本の産業の主流とびったりとあって、例えば、自動車であれば車体を作らず部品を、電気も完成品を作っているのは極めて稀ですが、その流れの中で日本の産業の中心を支えている山形県であり庄内であるということ認識し、今後も若者のことを考えて、働く場をいかに確保するかがこの地域を幸せにする根本でないかなと思います。

○**早坂剛会長** また、新たな若者という視点から捉えていただいて、本当によかったと思います。これも大事なこれからのテーマだと思います。

○**本間孝夫委員** 一つは本当の豊かさ、幸せとは何かという視点からこの大震災に向き合ってみる。もう一つは非常時のリーダーのあり方です。震災後の協同組合、漁業協同組合、農業協同組合の組合長や市長、町長の判断で行った緊急事態というものがあると思います。大きな犠牲者を出した大災害から何を学び、これからの教訓として残していくのか、まとめが非常に大きい内容になると思います。想定外だったと先ほどから出ています。原発も想定外の波の高さを超えた大自然の災害に対応した考え方、それぞれのところで想定している内容をもう一回見直すというのも、今回の震災の中から教訓として残っているのではないかと。

原発の収束もまだ終わっていません。昨日、宮城県の南側の牧草から基準値以上の放射能が測定されたというニュースが流れ、牧草牛に食べさせる草の対応は早く刈り取り処分し食べさせないようにということです。夏場になると南風が吹きます。福島原発が完全に収束しないうちは県内でも安全・安心と言えません。山形県でも放射能の測定が毎日行われ、米沢の方が少し数値が高く、収束しない限り本当に安全というのはないだろうと思います。スイッチを入れれば電気が点く、水が出ると何の気なしに使っていましたが、原発という大きな危険との隣り合わせだということ意識しながら、もう一回自分の生活を見直すことが非常に重要ではないかと思います。それから非常時のリーダーのあり方です。毎日のように、こういう取り組みが行われましたとニュースで流れています。その場で聞くだけでなく、どういうものがあり、教訓として残せるのか、まとめる必要があると思います。いろいろな例があります。今日の一番新しいニュースは、岩手県住田町で、国の仮設住宅が2ヶ月経ってもまだ半端な状態で、住田町長の判断で自分のところの木材を使い仮設住宅を2週間後に建ててしまったというのがありました。それが非常に好評で国で建てる仮設住宅より経費も安く済むということです。また、宮古のほうの漁業協同組合だったと思います。出来るだけ地域から離れてもらいたくないと考えた組合長さんが、経費なり船、網の準備は全部組合でやり完全に復興したら、それぞれ自分のほうに個人の持ち物として復活させていくという行動を取り、地域の漁業者が本当に残って頑張ろうという盛り上がりを作られたというのもありました。また、ディズニーランドに大勢の観光客がいましたが、アルバイトを含めた一人ずつ担当者が、お客さんの安全を図り適確な誘導をする時、店で売られているぬいぐるみを無償で全部配り、頭の上に被ってこれで逃げてくださいという行動を起こしたとのこと。日頃、非常時にすべき事の一つずつ言わなくても出来るような、組織の力の大きさに驚きました。もう一つ、岩手県か宮城県か、町長の判断で瓦礫の処理を町の事業として行ったというニュースがあり、自分の家の瓦礫を処理するとお金が貰えることからスタートし、その地域の人達の働く分の報酬と瓦礫の処理という新しいやり方もあるのだということでした。行政の在り方として、福島県で2万5千戸の仮設住宅が必要だと一旦判断し、最近調べたら1万5千戸で間に合う。1万戸ぐらい減ったのは自分で住まいを見つけたり親戚のところに行ったりで、仮設住宅に入らなくとも済むという状態だということです。1万5千戸の仮設住宅も僅かしか出来ていない中、自分で何とか住む場所を見つけた人達への助成とかが全く進んでいないことが、ニュースを聞いて非常に疑問に思い、自分でやろうとした人達への思いやりのようなものが出ないのかと感じました。今回の大震災の後で、人々の価値観が大きく変わっていると実感しています。自分の便利さのためにお金を出せば何でも買えるという社会の仕組みづくりがありました。今回の震災後に停電や計画停電の話、夏場の15パーセント節電の方向も出ている中、今までの自分の暮らしをもう一回見つめ直さないといけない感じは皆さん持っていると思います。その中で損得の得から人徳の徳に人々の感情がシフトしていると感じています。震災を機会に何か変わらないと、これからの社会は非常に難しいと思います。危険と隣り合わせの便利さを狙うのか少し不便でも本当に安心して暮らせる地域づくりをするのか、是非考えていく必要があると思います。先人の知恵に学ぶものと触れていますが、想定を信じるなということです。地震が来たら一尺でも高い所に逃げろという教えを子どもの頃からされて、今回、非常に危険な地域だったにも拘わらず最低の犠牲者で済んだというのがあります。先人の知恵や昔から教えられていることをきちっと見直すことが、大災害の中の一つ大切なことだという気がします。

○ 佐藤正廣委員 東日本大震災3月11日、私個人としては終わってなくて、マグニチュード9クラスそれに近い大規模地震だと、現時点で4月7日の23時に発生した地震が最大余震ですが、3ヵ月後もしくは半年後に、向こう1ヶ月から4ヶ月の間にさらに大きい余震が来る可能性がまだあると考えております。昨日、おとといと被災地の大崎市に行きましたが、また来ると彼らは信じて自主的に備蓄等を始めてらっしゃいました。鶴岡市行政サイドとしても、3月11日と4月7日と経験したわけですので、その際の対応等改めて今のうちに考えておくという緊急的な課題があるのではないかと考えております。

○ 三浦惇委員 町内会の仕事もしていますが、町内会で来月第24回目の防災訓練やりますが、今の災害を通じて本当にこのままでいいのかという感じがしました。防災とか自治会のあり方について、行政のあるべき姿とコミセンのあるべき姿、それから町内会の一番原点に立った組織のあり方と、この連携をどうとっていくのかということです。4.7の時、震度4でしたが、機能的にははっきりいって何もなさなかったと思いました。コミセンに行っても情報はない、役所に行っても連絡がでない。町内でどうすればいいのか。まちの中を巡回したのが精一杯で、異常なしと歩いてコミセンに報告に行ったという状況です。防災計画は厚いのが出ていますが、もう少し簡単に、情報の共有をもう少し諮っていく必要があると思います。防災だけでなく、コミセンのあるべき姿と対応の仕方、社会教育も含めたコミセン活動がありますが、私達もしなければなりません、もう少し分かりやすく整理をして出させていただく必要があると思います。もう一つは、特に高齢者一人暮らし、要支援者これに対する対策をもう一度見直す必要がある。町内会で全部やれと言われても、実情無理な面があります。ゴミの問題、火災報知機の取り付けの問題とか、情報との関係もありますが、もう少し整理する必要があると思います。それから、観光の立場で、全体的な経済状況の関係かも知れませんが、一生懸命、観光団体や観光関係業者はやっています。今年の4月頃までの統計を見ても若干全体的な減少傾向と、3月、4月はここの観光団体、観光連盟15の観光協会と鶴岡市商工会議所、駅とか23の団体で構成されていますが、本当に大変な状況です。特に宿泊のある湯野浜とか温海とかキャンセル等がありました。風評被害と申しますか東北が危ないという状況なのか把握していませんが、今日のテレビでも箱根あたりも大分落ち込んでいる。関東でさえそのような状況ですから、こちらのほうはそれ以上に努力しなければならぬと思います。今月の7日、8日には、姉妹都市江戸川区で元気溢れる安全・安心友好都市鶴岡、観光と物産展が開かれました。観光コンベンション協会、旅行エージェントや関係業者など200人ほど集まり、とにかく先手を打った行動、安心・安全庄内という取り組みは非常に大切だと思っております。観光連盟としても、関東とか関西のほうにもキャンペーン、誘客宣伝を取り組むよう準備しております。なんとか元気な姿を鶴岡から出していくという姿勢が観光だけでなく、全ての企業産業が、こういう取り組みを強化して進めることが鶴岡の活性化にもつながっていくのではないかと。観光産業というのは、裾野の広い非常に幅広い波及効果の大きい経済効果を期待されますので、ひとつ皆さん力を合わせながら頑張っていきたいと思っております。

○ 遠藤勲委員 みなさんおっしゃるとおり、よい事ばかりだと思います。私は、日頃の訓練が一番大事だと思いますから、訓練をして日頃の力をもらいたいと思っております。

○ **五十嵐吉右衛門委員** 本当に今回は想定外の大地震でしたし、毎日のようにテレビからの情報で今の現状を知っているわけです。今回についても、本当に想定外であったにも関わらず、国の甘さという事も若干あったのではないかと思います。原子力発電所の大惨事でしたが、やはり風評被害というものは、福島から隣の山形県であります。はたして庄内は、どういう風評被害が及ぼすのか、魚介類あるいは農産物についても、「つや姫」に対しても若干及ぼすのではないかと危惧されます。そのような点で、情報提供ということも大事ではないかと考えます。以前、ある地域の防災計画の中に震度7という想定のもとに、地域の防災訓練をやっていましたが、海岸地帯でございませぬが、今回は津波が大きな原因であります。この庄内平野は、海岸地帯はありますが、鶴岡市の防災計画も大幅に見直ししながら、今までは震度7の想定でしたが、これから震度何度に対しての目標を設定するのかについても、大幅な見直しをする必要があるのではないかと考えております。どなたか申しましたように、実際あのような時期に遭遇した場合、ガソリンの供給がなかった、商店に入っても入用な物は品切れでなかったということについても、私達の地域においてもいい教訓ではなかったかと考えておりますし、今後、防災計画についても、もっと一歩進んだ計画が欲しいと考えております。

○ **早坂裕子委員** 想定外の津波とか人間の力は敵わないのですが、その後の原発に対しての不安というのは未だに拭いきれないのが実態です。あの時2、3日後に水素爆発とかあって、確か小学校の先生が帰宅したら今日はなるべく外出しないようにと言ったことが、パニックを起こすとか言うクレームがあり、翌日に教育委員会のほうから謝罪の記者会見があったと思いますが、今になって、あれは事実だったのではないかという感じがする報道が沢山あります。はたしてあの時の本当の事は、どの程度のことだったという事が、全く未だに分からず、何を信じたらいいのか。ここは原発から200キロ圏内に入るのではないかと思います。大きな事故があった場合、私達はどのような行動を取ったらいいのか未だに全くわかりませぬ。自然災害に関しては、とても手が及ばないことがあります。原発に対しては自主防衛がこれからも出来ることだと思いますので、最悪の事態を踏まえての情報や災難の仕方とかを鶴岡市の方からも、はっきりと明示して欲しいと思います。隠すのが一番悪いと思います。私が一番感じていることはそのことです。あとは、東北地方の流通のシステムが太平洋側に余りにも片寄りすぎており、日本海側に物資が滞っていたのは本当にありました。でも、再建は向こうでやるということが殆どで、あんなに若林地区に流通システムを固めていいのかということ再度検討すべきではないかと思います。東北地方が元気を出していくためには、物資がきちんと流通しなければならないので、先ほど石油とかもありましたが、日本海側にきちんと配分するということが、これからは重要でないかと思っています。

○ **阿部和博委員** 消防団の阿部です。今回の大震災の津波の被害といいますか、消防団員と消防職員を含めて約300名が亡くなられたり行方不明という状況の中には、地域住民の避難誘導また地震の被害状況の確認の最中、防潮堤の水門を閉じている時、地域住民に危険を知らせる半鐘や警鐘を鳴らしている時という公務中だという話を聞いております。誠に本当に痛ましい限りだと感じております。我が鶴岡消防団もそのような非常時の対応という部分で、想定外の想定外をしなくてはならないのかと考えておるところです。3月の当時は、消防団の退団とか入団とかで歓送迎会の時期でした。団長の私の指示で、鶴岡消防団として

は、酒席を伴うものについては自粛をしてくださいというような指示を出させていただきました。地域経済に与える影響をその当時は何も考える間もなく、ただ我々の仲間がそういった状況であるということで指示を出させていただきましたが、その後1ヶ月経過しその指示も撤去とし、従来どおりやってくださいという指示を出させていただきました。ある報道によりますと、アメリカでハリケーンが来た地域で、その当時の知事さんか市長さんが、災害が来た時も普段どおりのことをやってくださいと、地域の方々に指示をしたというようなこともあったと聞いております。普段どおりのことをやるのが地域の経済にとっても良かったのかと今考えておりますが、そのような状況の雰囲気ではなかったというのもあります。例えば、鶴岡市長さん、山形県知事さんあたりが、山形県は隣でこういった災害はあるけれども、まず普段の生活をするのが一番の支援になるのだというようなことを、先ほど非常時のリーダーと言うお話しがありましたが、そういった部分でも必要があったのではないのかと今なっている次第です。もう一つ、先ほどから、地域防災の見直しのお話しが出ていますが、三陸沿岸は津波が来て皆さんそれぞれ防災意識が高い中で、あれだけの人的被害があったので、なぜそうなったのかという検証を踏まえ、それに比べれば鶴岡は、そういった意識が低いわけですので、地域住民の意識を高めるためにはどうすればいいのか、自主防災組織また地域の消防団含めて考えていかなければならないと、今思っているところです。

○ **早坂剛会長** これからも是非ひとつ消防団のほうで危機管理のほう、どうぞよろしく願いいたします。

○ **齋藤春子委員** 3月11日災害当日ですが、私達海岸地に住んでいる人達は年に一回、津波の避難訓練をやります。海岸地に住んでいるあの時間は、殆ど年寄りが家に残されている時間ですが、いち早く訓練されたとおりに縄を持ってきて、それに手を繋いで、七号線からすぐ中学校の山裏に逃げる道路を駆け登り、中学校のグラウンドまで行き、見つけた先生方が寒いから体育館で避難しようと思った頃は、津波が太平洋だということが分かったのかと思います。私は訓練の結果だったと大変喜んでおります。その後、11時半頃凄い地震のあと停電になりました。あの時に由良の人達は殆ど全員だと後で聞きましたが、山に駆け登って避難をしたと聞いた人で、津波が来るという事も分からないで、よく山に登ったと言う人がいました。日頃から訓練をし「隣も起きよ、おめもいっしょだぞ」と言って山の上まで登らなければならなかったのではと言ったら「悪いこと言った。やっぱり訓練って大事だ」という話がありました。今、地震が来るとか来ないとかではなく、鶴岡でやっている避難訓練、防災訓練がこれでいいということは絶対無いです。私の方の津波の避難場所は水面より低いところもあります。市役所にその話をしたら広場がないからということで許されるべきではない。それから、毎年やっている防災訓練も、やらなければならない防災訓練に思えます。夜の9時や朝の5時での訓練を本当にやらないと応用が利かない。私は一つ覚えれば、こうするとこうなると判断できると思います。夜避難訓練をすれば若い人も出てくるだろうし、もっとも劣っている地域の連携が生きてくる。命を無くさないための訓練をやっておかないとダメだという、緊迫感と連帯感を育てるいいチャンスとと思っています。是非地域づくりの大事なネックとしながら、防災ということが地域で生きてくる取り組み方をやるべきではないかと思っております。婦人会で総会の後、津波の恐ろしさを見て、一番今やら

なければならないことは何だと質問があり、三日ぐらいの家族の食事は袋に入っているかと言ったら、袋もありません。何を用意すればいいのかわかりませんと、皆さん喧々囂々と話し合いしたこともありました。具体的にチャンスと捉えると地域づくりには大事な、防災というのは前向きで生きてくるのかという事で、私は由良の人達が本当にあの山に何百人も駆け登ったと聞かされ涙の溢れる思いをしました。やはり訓練が生きたとあちこちから話が聞こえてきました。防災博士の時に内陸で講演し自主防災と言うと、自主防災って何だと言います。この庄内鶴岡は本当に先進地です。それを生かすには、もっと身についた、日頃のコミュニケーションが出来るような防災訓練や避難訓練であって欲しいと思います。

○ 後藤輝夫委員 テーマや内容について、自分はどうかだろうということから個人、家族、さらに地域コミュニティはどうあるべきか、そして行政としてはどうかということで送りました。非常時が発生しても常に受身でいる一市民を、どう意識させ行動させるのかと考えるには、やはり最初に出発するところは行政ではないか。未曾有かと想定外という言葉が繰り返されているように、庄内に地震があってもあまり実感はともないません。記憶にある新潟地震以後からすれば、私は行政のなすべきことは、学術文化都市、知をいかすということと、安心文化都市プラス環境を整えることをドッキングしていくことが、我々が今後検討するテーマではないかと考えます。知をいかすの中の学術文化都市宣言で、高等教育機関が羅列していますが、非常に金の掛かっているところ、名前だけで地元にあるというところもあり、私はかつて地元の大学と連携して地域のリーダーを育成するということの提言をしたはずです。その知をいかすということで、地震、津波、原発というものの恐ろしさを、我々が地元の大学を活かして学術的にもっとすばらしい、地元で貢献できる大学にさせていくことも大事なのではないかと。専門的な学習の機会や情報の提供をして欲しいものだと願います。それから防災意識高揚の催しや情報の提供、広報活動を積極的にやっていただきたい。三つ目は緊急避難所の確保と整備の問題です。ところによっては防災センターとか防災倉庫などありますが、安心・安全というキーワードに加えて安定をしないと、市民の心は揺らいでしまいます。パニック状態でガソリンスタンドに並び、スーパーに走り空っぽな状態になりました。食料の備蓄を含めて防災センターについて考える必要があると思うし、非常時の交通、通信、医療機関、伝達について再点検する事も重要なことです。また、地域コミュニティの安心・安全、安定体制については、地元にあるセンターや倉庫の点検とともに、情報の伝達と機能、地域の建物や道路、河川などの点検、避難訓練の改善が望まれると思います。齋藤委員からありましたが、非難する場所が水面化より低い状況もあるそうなので、海岸道路の確保。春や夏ばかりの地震でもないから、冬期間の時どう対応できるのか。ヘリポートなどのことも含めた総合的な、6次産業というのがこの問題は7次的な行政の施策だろうと思います。最後に、個人や市民がどう行動するのかということは、意識とともにアクションや行動を起こす日として、3月11日だけ起こるのではありませんから、個人的には毎月11日を、コミュニティはある時期を、市全体としては何月の11日を、防災総合活動をする日ということも含めてやったらいいのではないかと。備えあれば憂いなしです。自分の緊急避難時にどんな物を持ち出すかという点検も月々必要なことだし、足腰の動かない者たちが避難するのに車イスが充分あるのかと考えれば、単なるウォーキングや運動の問題としてではなく、緊急避難する場所へ行動的に訓練を重ねることをセットしていく考え方も必要なのではないかと思います。

○ **早坂剛会長** 皆さんから本当に貴重なお話しを今日は頂戴したと思います。次回からの課題に捉えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。私から、この震災で価値観が変わったとありましたが、全国から食料や支援された品物が来た時に、体育館に千人いたら千個揃わないと渡せない。相当裏の方に食料など山積みになっていても、平等でないからということで渡せないとは何なのかと思いました。もう一つは、岩手県だっと思いますが、離れ小島の支給品も来ないようなところの住民の人達は、皆さん協力し合い山の上の一軒のお宅に集まり、木材とかで火を炊いてお湯を沸かしたり、いろんな事をやっていたのを見て、豊かさもありましたが、豊かなものですから全国からあれだけ支給されてきても、被災者の人に渡らないというのは一体何なのかということが第一点。それから何百億という募金が今回赤十字のほうに集まりましたが、まだ被災者に渡っていないようですが。平等にその地域ごとに検討しているから、平均に渡らないと不平等だからということでどんどん遅れてしまう。被災者の人達はすぐ欲しい、すぐ食べたい。危機にある時にせつかく集まった好意が、中間に集めてくださる行政の方々なのかどうか分かりませんが、その人達によって左右されてしまう。その判断と言うのが非常におかしいなと思いました。戦前の生活をよく分かっている方も多と思いますが、物が無いと皆さんお互いに工夫し分け合いながら、結構我慢したのではないか。あるテレビで見た時、行政の人達は何百円のお弁当を食べ、被災者の人達にはおにぎり1個とカップラーメンを渡して、「何だこれは」と怒っているのが出ていました。行政も危機管理の時に、どうやって食料やいろんな物を渡すのか。融通を利かせながらでないと人の好意が何にもならないと感じました。応援した人達のせつかくの好意が、無駄にはまだならないけれども、無駄になっている面もあると思うので、その辺も考えていかなければならない問題だと感じたのです。今日はいろんな面で、普段からの危機管理、防災関係、食料の備蓄、インフラなどに対応していかなければならない。行政の対応の仕方もこういう危機管理の時にどうしなければいけないのか、もっともっと訓練しておかなければいけないと、今回の災害で教えているのではないかと思いますので、是非この教訓を活かせるように、この会でも、今後の会合でやっていただけたらありがたいと思っております。若者の働く場、被災された人達への対応の仕方、高齢者の対応の仕方、若者への対応の仕方、コミュニティ関わる問題、家庭に関わる問題を今回は提起された災害だったと思いますので、是非活かしていきましょう。

○ **五十嵐松治委員** 災害について民生委員制度と書きました。直接災害に関することではないため触れませんでした。私の方で欠員が生じています。欠員が生じたことで民生委員が担当する区域で、要援護者といわれる方々は、災害時に相談相手もいない、どうしていいか分からない状況が生じることから、民生委員についてのお話をさせていただけたらと思います。民生委員とは、大正6年に発足し紆余曲折し現在に至っています。戦後60年の歳月を経て民生児童委員の活動は経済的困窮の救済だけに留まらず、誠意をもってあらゆる生活上の相談に応じたり、自立の援助について人間同士を大事に思い皆活動しています。民生委員法で主な役割が住民の生活状態の把握や援助を必要とする人達にどんなサービスがあるのか伝えたり、社会福祉を目的とする事業に協力したり、様々な面で行政機関の要請に応えたり、住民の福祉の増進を図るところで働いております。民生委員法10条には民生委員は任期は3年で給与は支給しないと規定されています。そのなかで、定員割れや任期が来て推薦しようと説明をしても、そんな重要で重大な仕事だったら私には向かないと言って、

新しい人を探す場合に絶えず断られることが多い。民生児童委員の仕事内容をPRすることが望まれています、説明をすればするほど、私は引き受けられないという方が非常に多く、推薦制度というか、町の会長さんや自治会長さんが市役所から頼まれて誰か地域から出して欲しいということで絶えず回っていますが、なかなかオーケーがもらえない。前のように、ただ一回会議に出ればいいのだという事でやっていたら、いろいろ弊害が起き、実際と違うと怒られた例もあり、民生委員の仕事内容を説明すればするほど断られてしまう。まちの安心・安全、安定した地域社会をつくるため、民生委員は是非必要だということを説明すればするほど断られてしまう状況で、住民同士のつながりが希薄になり、民生委員の役割や重みも増す状況が常に生じております。将来、民生委員制度自体が一番福祉の最先端で活動する人達の苦勞に反して無報酬で、欠員状態が生じた時は隣の区域に出かけているという余裕のない精一杯の状態の中、今回のような災害が起きた時に一体どうなるのかという危惧がありましたので、皆さんの前で民生委員の実態を理解していただきたいと思いました。推薦の過程で福祉行政の何らかの関与がなされる必要があることと思います。欠員が生じた場合、高齢者や児童に対する課題について、自分の担当区域のところならまだしも、隣の担当者がいない区域までも手を差し伸べることは当然出来ませんし、空白状態を行政の何らかの関わりがあってもいいのではないかと考えます。欠員者の担当区域が気になりますがどうする事も出来ませんが、福祉行政に携わる行政の力が何よりの支援になります。今美原町でも欠員補充がされない中で苦悩する民生委員もおります。このような時に大震災が起きないように祈るばかりです。このようにまとめてみました。昨年も私も少しずつはこの事について訴えてきたのですが、なかなか国全体の制度のことで一挙にこれを改正するという事は出来ません。今の時代、無報酬でやることにも限度があり、民生委員に対する報酬を考えた時に、私の勝手な話ですが、年数に応じて年金制度に加入するような、何かアイデアがあれば、行政の関与と何らかの報酬の面で民生委員に対する然るべき処置があれば少しは食い止められるのではないかと。このままだと制度自体がやがて先細りになり、民生委員活動が偏ったものになり、行政がやがて自分達の全責任を負わなければならない状況にいたる前に、ひとつ確かな手を打って欲しいと思う次第です。

○ 秋野友樹企画部長 震災については大変貴重なご意見ありがとうございました。経験したことのない多くのことを経験させていただきました。先ほど会長さんからありました平等の関係も私自身も疑問に思います。鶴岡の対応で良かったことがございます。避難して来た方達を体育館ではなく、ちゃんと畳のあるところに入らせていただきました。それから避難してきた方々、それぞれ別々の人なのですが、リーダーを決めていただいて、その人を中心に避難所の運営をしていただいた。これも全く、最初から考えていませんでしたが、対応のなかで取り組みをさせていただいたことです。また、今出された意見についても、引き続き行政としてどうあるべきかという事について、担当部課等と検討しながら進めていきたいと思っております。よろしくどうぞお願いいたします。

5 その他

(1) 行財政改革について

○ 総務部職員課、財政課及び調整課より説明

○ **早坂剛会長** 一つは平成22年度、28年度、平成33年度の経費の推移とか書いてありますが、だいたいこの年度において人口をどの位想定しているのですか。

○ **永寿祥司調整課長** 鶴岡市の人口は、1年で1,000人以上減っているという傾向が続いており、その傾向がまだ暫らく続くという状況でありますので、今年1,000人を超えるペースで、もう少し加速度がついていくのではないかと思います。かなりの人口減少を見込んでいかなければならないと思っております。

○ **今野毅委員** 関連しますが、それら全て不安定要因というか因子というか。それが加味されているなかでの数値ではないと。

○ **富樫泰財政課長** 大変重要なお指摘だと思います。これは人口の将来推計をしたうえで財政状況の試算というものではございません。交付税とか財務省の発表している名目成長率というものにより、これまでも実績がありますので、27年度までその数値を使わせていただいたということでございます。それ以降伸びるかどうかは分かりませんので、28年度以降は一定ということにさせていただいている。ただ、実際どうなるかということについては、なかなか難しいことがありますので、毎年度新しい状況において絶えずローリングをして、精度を高めながら進めていかなければならないと存じておるところです。人口推計等に基づいたものではないということでご理解いただければと存じます。

○ **今野毅委員** 現時点での見込みという捉え方でいいわけですね。

○ **富樫泰財政課長** その時点で収入とか歳入がどの位になるかという事も課題でもありますが、一番心配しているのは、現時点の差額の部分です。32億円今まで来たものが来なくなるということについては、かなり精度の高い試算をさせていただいているということですので、ご理解頂きたいと存じます。

○ **早坂剛会長** かなり人口というのが大きな問題になってくると思います。今の例えば学区編成をやっておりますが、子ども達の今の新生児から始まり出生率からやっていけば、何年後には大体このぐらいになると、予測した学区編成をやっているということも含めて、鶴岡にあったような人口の減少を前提にしながら行革をやっていくと、すごく大きな差が出てくるのではないかとこの事が一点。そういうことを前提にした場合、今日のこの中に市の行政サービスというのが、どういうことを、今の現状のままでやっていくのか。改革の中でいろんな補助金を統一するとかありましたが、これから基本的に行政サービスを28年度、33年度この頃にどういうところまで持っていこうとする骨格が、これに出ないような感じがするのだけれどもどうでしょう。

○ **加藤淳一総務部長** 今後5年後10年後の鶴岡市の人口や産業構造がどうなるのか、どう前提に捉えていくのか、というご質問がございました。国からの収入等については、昨年行いました国勢調査に基づいて、国で措置し、大幅な動きはないだろうということで、国が想定しております経済成長率を試算した段階での、最新の数値を使わせて頂きました。その

後今回の大震災等によって、国及び地方の財政運営にどれだけ影響を与えるか懸念されることは確かにございますが、今の時点ではあまりにも範囲が広く、国の収入、地方の収入にどう影響するのか。あまり炯々と出すと逆に混乱を招くということで、今後いろいろな統計資料や国の考え方が示された段階で、見直しを絶えずやっていかなければならないと思っております。当然のことながら、この行革を先んじてやることにより、平成27年度までは行革の努力というものが単年度の黒字ということで計上させてもらっています。黒字額が場合によってはゼロ若しくはマイナスということも十分懸念されますし、それに合わせていろいろな行革の取り組みや施策の見直しは行っていきたいと思っております。それから鶴岡市の人口状況がどうなっていくのか。少子高齢化が進みますといろいろな影響がでて参ります。一つ例をとらせていただくと、現在、保育園での小さい子どもたちの保育、保育所の需要の高まりに伴い扶助費が増高してきた部分があります。ただ、今後とも少子化の影響によって出生数が減るとなると、児童数の減少によってこれらの扶助費が減ってくる。そうした側面等も捉えて扶助費については、出来るだけ影響が大きいものについては、加味させていただいております。併せて高齢化に伴い、例えば一般会計から介護保険特別会計の方に応援するような部分、後期高齢者医療についても現在の介護需要に対する伸びと今後の負担というものを加味し、支出について見させていただいております。行財政改革については、出来るだけ市民の方々に痛みをお願いするよりも、先んじて、職員の定数適正化や給与水準の問題とか、行政内部でまず出来る限りの努力をしてサービスのなものは落とさないようにしたいというのが一つの考え方です。もう一つが公共施設でございます。合併に伴い重複する施設が相当出てまいりました。併せて20年30年経過して、本当に今その施設が必要なのか。利用者の方々が特定され一般市民の方すべてに使用されているのか。具体的には産直施設等のように、ある程度営利的な事業を行っておるもので、これまでは各町村等の施策のなかで、なんとか伸ばそうというものについて、時代の変化に伴い一本立ちしていただきましょう。そうしたいろいろな観点から公共施設の見直しも行っていきたい。それから補助金についても経常的に、例えば管理運営経費について毎年行うよりも、新しい試みや組織、地域の組織活性化推進のための立ち上がりについて、従来の二分の一という補助について、もっと拡充をして行う。一度補助を行えば未来永劫というよりは3年間であれば3年間、新しい組織、試みを行った一番苦しい時に重点的に支援をいたしますが、3年5年経過したものであれば当然自立していただいで頑張ってください。施策自体も、よりメリハリのあるものに転換していくべきではないか。少子高齢化の中で今後いろいろな問題が出てくると思います。地域コミュニティの維持再生の問題、これだけ市域が広がったなかで市民の方々が安心・安全に暮らせる、またその地域の資源、特質を、十分活用して頑張ってくださいものについては、これまで以上に行政として支援をしていきたい。その立場から逆に、限られた財源の中で無駄な経費をどう削減し、そうした経費に向けていくのか。市町村合併は、私どもも一番の行財政改革だと思っております。今まで6つの自治体がバラバラでやっていたものを一つにし、国も相当の支援については平成27年度まで。合併後自立しつつ、少子高齢化に向けて、今後とも市が永続的に努力するための行財政基盤の裏付けとなるものについて、この5年間については、出来るだけ行政内部で身を削り、逆に先んじて行財政改革を行うことにより生み出されたお金を、地域振興あるいは少子高齢化の適切な対応に活用していき、27年度まで捻出されたお金を産業の活性化等に使わせて頂いて、将来の市税の増収に繋がるように出来れば一番いいのですが、今の情勢ではそこまで欲張れるということは大変困難かと思っておりますが、

そうした考え方で今後5年間行財政改革を進めさせて頂きたいと考えておりますし、これは決して5年間で終わることなく平成32年あるいはそれ以降についても、これらの方針で行きたいと考えておりますのでご理解いただきたいと思います。

○ **早坂剛会長** 先ほどの会議で、震災の時に一番困った人達、もちろん高齢者の方々も困ったのですが、若者が働く場がなくなったことで、貯えもない若者達が一番困ってしまったという現状がありましたので、若者が少子の時代において、この地域においても学校に行き帰ってきて働く場があるということに助成と言いますか、お金を出しなさいと言うことではなく、定着できる働き場があるという施策をもっとこの中にも入れていく必要があると思います。非常に鶴岡が少子高齢化、福祉関係においてはすごい手厚くなっていると思うのです。今度は是非若者が定着して、ここで働いてくれば所得税とか市民税とか出てくるわけですから、そう意味での施策も大切じゃないか。その辺のところも是非ひとつ加味できればありがたいと思います。

○ **本間孝夫委員** 人口減を予測しながらこういう予算を組んでいくのは一番基本的なことだと思いますが、はっきりしていることは65歳以上の高齢者が増えていくという現実です。早坂会長が言ったように、若い人たちがこの地域に残るといふ施策がもっと見えてもいいのではないかと感じます。私の知っている例で、山形大学の農学部には農援隊という、地域の農業を若い人たちでもっと頑張らせて生き生きさせようという組織が出来て、芸工大ではデザインの立場から、山形県を通しながら物事を考えていますが、山大の農援隊のことを新聞で見た芸工大で、デザイン学的に何か支援できないかということで、先日農学部まで来たらしいのですが、秋田の学生の方が県内にも若い人がいるのなら、このまま鶴岡に居残ろうかなという話になったそうです。若い人たちが残っていけるような地盤とか、もっと力を入れていく事が重要な要になるのかなという感じがします。それから、公共施設の統合、廃止ということで、一行ずつで文章にしか出てないので、これでどうとの意見は無理だと思います。例えば廃止するところで、児童プール、出羽庄内国際村や月山あさひ博物村、これはただ単に事業的に赤字だから止めていこうというのか。設置した時はちゃんとしたコンセプトがあり目的があったと思います。それが変わっていった内容なのか全く見えません。対外的に人を呼び込むような施設の問題、若い人を居残らせるというための施設もあると思います。そういう考え方がもう少し見えてくるといいかなという感じがしました。

○ **加藤淳一総務部長** 会長さん含め2名の委員の方から、雇用の問題等お話しがありましたが、今後の希望の持てるまちづくりと、それをどうやって達成するかという事で、総合計画及び実施計画が取り纏められております。その中で、森林文化都市あるいは健康福祉都市、学術産業都市、この地域の資源特性を活用しながら、雇用を含めてどのように活気の溢れるまち、あるいは将来とも住み続けられるまち、そうしたものに向かって計画が策定されています。行財政改革の大綱というものは、こうした総合計画及び実施計画これを着実に推進するための屋台骨です。お金がなくて、職員の能力も低くて達成できない。土台骨の部分についてちゃんと確立をしていく。いろいろな活性化策、雇用対策を行なっていく部分で、行財政改革が全てを盛り込むとなると、総合計画と行財政改革が車の両輪として各々の役割を担うという考え方でございますので、確かに話しも十分わかりますが、すべて盛り込むとな

れば、これが総合計画なのかどうなのか、私ども総務だけですべて行政を担うというわけにはいきません。役割分担、逆に言えば、私どもは縁の下の力持ち、屋台骨をどうつくり財源を捻出し、それを達成できる能力ある人材を育成するののかという観点からさせていただいています。ただ、行政自体がすべて市政の発展のために、能力を発揮できる、財政的な発動を出来るという時代ではございません。今回の行財政改革大綱第一部でございますが、今後は市民、地域、それから私ども行政が、どのように力を出し合い協調しながら、総合力をどうやって発揮できるのか。そうしたものについても十分配慮して行財政改革の今後の進め方と、市政発展のための枠組みづくりについて、出来れば今年度また議論をし、大綱に纏めさせていただきたいと考えておりますので、ご了承いただきたいと思います。

○ 後藤輝夫委員 資料と説明にひしひしと読み取ることが出来、大変ご苦労していることと熱意にすごく感動しています。しかしながら現業部門の民間委託ということになれば、職員の中には、業務、業種の変更を余儀なくされ、配置転換があると考えられます。その職員の士気を高め、しかも、この行財政改革の一翼を担っているという、現場を担いながら、そういう士気を高めていくための教育などは、どのように行われておりますでしょうか。

○ 川畑仁職員課長 定員を削減する、また民間委託するということですので、実は職員も大変になります。当然定員が減れば担当する業務も間口が広がることも想定されます。これまでもやってきた職員研修ですとか、これまで以上に力を入れてやっていかなければと思いますし、新しい人材育成を目的にした人事評価の仕組み、新たな人材育成基本方針といった基本的なところから今回考え、職員のモチベーションの確保、士気の高揚といったものは十分心がけてやっていかなければならないと思っています。現業部門の職員につきましては、昨年度まで3年ほど任用換えということもやっておりまして、技能職員が試験を行い一定の手続きを経て一般職に任用換えをする。用務員とか給食センターで働いていた技能職員が、今一般職として頑張っている職員も相当数ございます。いろんなことを行い検討しながら、職員がしっかりと高い志を持って仕事をしていけるように取り組んでいきたいと思えます。

○ 後藤輝夫委員 見えない部分が非常に透明性を持ってお答えいただきまして、本当にご苦労なことだと思っております。

○ 稲泉真彦委員 体育協会から委員として、今回初めて出席させていただいたので質問させていただきます。鶴岡市の総合計画の時も委員として関わり、どのように進むのか理解はしていますが、具体的な取り組み、特に財政の一番肝心なことが、素案が出ましたが、いつ確定して一般に公表されるのか。素案でもって公表されるのか。私が気になって見ているのは体育スポーツに関わる民間活用のところで、私どもの関わっている「24年度から」となっている体育施設維持管理事業、市民プール、小真木原公園が書かれています。市民プールは、非常に長い期間、有効な活用をもって市民の評価も高かったわけですが、運営委員会が組織され委員の一人ですが、単年度赤字が3年続いています。蓄えを使いながら何とか黒字にしようとしています。今年も黒字の予算を立てました。津波関連で一ヶ月プールを閉じました。会費を頂く訳にはいきません。もう一つ黒字化するには、どうみても年会費が安すぎ

るので上げようとしていますが、なかなかやはり難しい。強化の部分も本当に多大な市民の支援を頂いているが難しい。このような問題がありますが、委託を受けても赤字にするわけにはいきません。プールの場合は20名の指導者と数名の事務職員がおり、これらの人の生活をきちんと支えていくという義務があります。市が外部委託したからと簡単に運営していくというのは非常に難しい面がある。同じように小真木原運動公園はもっと大規模施設です。もし、例えば私どもが、もし、そういうもの委託管理などをすることになれば相当数の雇用をつくる。これは市民としての義務ではないか。雇用を沢山生んでいくには積極的に活用していかなければならないとすると、民間活用だろうと考えて今取り組もうとしているわけです。「24年度から」というのは、24年度にするのもあれば25年度もあるということだと思いますので、出来るだけ早くその関係者に、特に市が考えている指定管理者にしたいような団体等があれば、早めに言っていただきたい。実は私ども、これを想定して取り組んでいます。非常に駆け足で、運営を委託されてから経営が成り立ちませんなどということは出来ませんから、その辺を考慮して、出来るだけ早く素案を成案にして、関係者にはできるだけ早く、はっきりと、できればあなたのところをお願いしたいのだということを明確にさせていただきたいし、これは我々の団体だけではなく、他にも、例えば朝日のスポーツセンター、市でどのように考えているか分かりませんが、体育協会も立派な組織だし、私どもも体育協会も68年目に入った団体で完全なボランティアといってもいい団体ですから、その辺も十分考慮していただきたいということを申し上げたい。最初の雇用、あるいは今後の公表の仕方に関して教えてください。

○ **永寿祥司調整課長** スケジュールですが、この素案という形で、一昨日、行財政推進委員会で示させていただいています。23年度も既に始まっていますので、出来ましたら今月中を目途に地域審議会などの場で通じて、一度ご説明し、皆様方のお気づきの点をいただき、案として改めて示したいと思っております。その案をパブリックコメントというような形で、議会等いろんな方々の意見を聞く手続きを踏まえ、可能であれば6月中ぐらいに、ある程度意見の集約をさせていただき、最終的に市として定めます大綱という形にさせていただきたいと思っております。また、実施時期については、推進委員会で、23年から27年の5カ年間ではなく、どのぐらいの目途で考えているという時期を示したほうがいいとの意見を受け、示しておりますが、市民の方々、地域の方々、関係する団体の方々にご相談させていただいて、具体的な取り組みや見直しをさせていただく形になると思っております。民間活用にあつて、受けていただく、あるいは受けていただくことになろう団体の方々に対し、十分配慮が必要だというのは、ごもっともでございます。そういうことを通じて施設の単なる管理だけでなく、ソフト面も含めていろんな充実が図られれば、なお有りがたいと思っております。そこは丁寧に話し合いを進めていかなければならないと心得ております。お気づきの点お知らせいただければと思っております。

○ **加藤淳一総務部長** 今回の施設の部分で相当民間委託と出させていただいております。これに伴い新たな雇用が発生します。地元の産業界、経済界の方々と連携し、出来るだけ市の業者の方々、この中の企業あるいは新たな企業の中で受け皿を作ってもらえればと考えております。体育施設についても、市民プールもスイミングクラブを組織して頂いて、単なる施設管理だけでなく水泳事業の普及等に努めていただきました。他の体育施設については、

施設の管理といろいろな積極的な活動がバラバラになっている。もし、お願いできれば、体育協会さん等をはじめ、できれば法人化の道筋も探りながら施設の管理、当然、私どもから管理委託料というものが発生します。併せて自主的なクラブ活動における会費収入、採算面のみならず、施設をどうやって有効に活用していただくのか。今までは行政がソフト事業を企画してきましたが、そうした方々から自主的に事業を行う。鶴岡の一つの課題として、例えば体育学部を卒業されても、公務員で体育を専門とする仕事場がなかなか発生しません。先生になるか他の仕事に就かざるを得ない。こうしたものがしっかりすれば逆に体育指導員として施設管理とソフト事業と、市民プールのような単に水泳だけでなく、そうした可能性、今後の活性化が十分あるのでないか。単に経費を切り詰めるという観点だけでなく、施設の有効活用、あるいはスポーツであれば競技の活性化、出来るだけ協会さんと話をさせて、いろいろ進めさせていただきたいと思います。今までは、こうした施設、行政が自らの職員で自らの経費ということがあたり前のように、例外的なものもありましたが、民間の方々のノウハウなり人的な力をどうやって活用し施設をどう有効活用していくのか。これも行財政改革の大きなテーマだと考えておりますので、教育委員会、スポーツ課、関係団体と充分協議をしていただいて、方策進めさせていただければと考えておりますので、よろしく申し上げます。

○ 稲泉眞彦委員 この機会ですから体育協会から言わせていただきます。私どもは競技力向上ももちろん、生涯教育的な面で市民の健康のため、結果的に私どもは自負している面で、健康で中高年の方も含めて運動することによって、医療費その他の節減になることは明確に、全国的なデータであります。それが示していると認識をしています。それから市民健康スポーツクラブというのが、山形県で四十いくつあり、そのうちの9つは鶴岡市にあります。各地域に全部スポーツクラブを持っている。その次に酒田市で鶴岡より一つか二つ少ないはず。多くの方が活動をしている市民健康スポーツクラブとかプール、スイミングクラブとか体育協会とか、中高年の人がやっているグラウンドゴルフその他を含めて、運営することを考えていかなければならないと思っていますので、是非今後もよろしく申し上げます。

○ 早坂剛会長 今、加藤部長もおっしゃってましたが、民間移管の場合、酒田の場合は入札の時も酒田に本社がないと入れないのです。鶴岡はわりと皆オープンにやっていますが、是非その辺のところも、こういう時勢でありますから、なるべく鶴岡に本社のある、企業が置いてあるところで分けて頂くということは雇用にまた繋がっていくと。是非その辺もご配慮お願いしたいと思います。

8 閉 会 (午後5時00分) (吉住地域活性化推進室長)